

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 **株式会社 ツガミ** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 上席部長 (氏名) 早崎 敬二 TEL (03)3808-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,495	△22.1	2,784	△49.2	2,756	△50.2	1,629	△52.7
19年3月期	36,557	7.5	5,478	3.7	5,535	3.2	3,447	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23.03	22.86	7.2	8.0	9.8
19年3月期	46.36	46.05	14.8	15.2	15.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	32,732	21,916	66.3	319.50
19年3月期	35,943	23,450	65.0	322.67

(参考) 自己資本 20年3月期 21,690百万円 19年3月期 23,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,946	△1,394	△2,696	3,352
19年3月期	4,142	△383	△3,157	3,496

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	733	21.6	3.2
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	699	43.4	3.1
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	30.9	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	21.4	2,000	58.7	2,000	58.2	1,100	49.7	16.20
通 期	33,000	15.8	4,000	43.7	4,000	45.1	2,200	35.1	32.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 68,019,379株 19年3月期 79,019,379株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 130,967株 19年3月期 6,341,667株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,962	△20.7	2,284	△53.5	2,564	△49.8	1,544	△52.6
19年3月期	35,255	6.0	4,909	0.5	5,110	1.9	3,257	△38.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21.82		21.66	
19年3月期	43.80		43.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	32,031		21,137		65.3	308.02		
19年3月期	35,186		22,723		64.3	312.66		

（参考）自己資本 20年3月期 20,911百万円 19年3月期 22,629百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	20.4	1,600	53.7	1,800	36.4	1,000	21.1	14.73	
通 期	32,000	14.4	3,200	40.1	3,600	40.4	2,000	29.5	29.46	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善による設備投資の増加、欧州・BRICs諸国向け輸出増などから緩やかな成長で推移したものの、後半は原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、加えて急激な円高などの影響により景気の先行きは不透明感が強まりました。

工作機械業界におきましては、内需の足踏みを外需でカバーし、業界全体での受注実績は引き続き高水準を維持しております。しかし、当社の対象マーケットである小型・超精密加工分野の環境は一昨年後半よりやや調整局面に入りましたが、昨年秋より受注は回復傾向となっておりまいりました。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、環境・省エネ対策が求められる自動車関連、更に高精度化するIT関連およびその他の業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供するとともに、各種新製品を市場に提供してまいりました。

生産面におきましては、長岡工場・信州工場および中国工場を含めた生産子会社間での連携による効率的生産と、部品の内製化・ユニット化等の取り組みを図り、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。

また、当社製品の市場シェアが小さい欧州地域の強化のため、ドイツに販売現地法人を設立いたしました。更に将来を展望し、スイスのトルノス社と資本業務提携を行うことを決定いたしました。業務提携の概要は、当社中国生産子会社においてトルノス社製品のOEM生産の受託および当社がトルノス社の多軸自動旋盤を日本およびアジア地域において販売するものであります。業績面への寄与につきましては次年度の下期以降になるものと考えております。

#### ②連結業績

売上高は、当社主力顧客であります自動車部品関連およびIT業界向けが停滞したこと、受注回復と稼働率向上時期にズレが生じ出荷計画に一部遅れが発生したこと、OEM販売の減などにより前年同期比22.1%減の28,495百万円となりました。

国内は、前年同期比30.3%減の14,823百万円、輸出額は前年同期比10.6%減の13,671百万円となりました。なお、輸出比率は前年同期の41.8%から48.0%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比17.4%減の27,056百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は国内自動車部品関連の減少に加えHDD業界向けの落ち込みが大きかった結果、前年同期比16.0%減の17,658百万円となりました。研削盤の売上高も国内自動車部品関連などの減少で前年同期比34.5%減の4,040百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比25.2%減の2,728百万円となりました。転造盤他の売上高は前年同期比35.5%増の2,628百万円となりました。また、専用機その他の事業の売上高はOEM販売減などにより62.0%減の1,438百万円となりました。

以上の結果、当期の損益につきましては、営業利益が前年同期比49.2%減の2,784百万円、経常利益が前年同期比50.2%減の2,756百万円、当期純利益は前年同期比52.7%減の1,629百万円となりました。

#### ③次期の見通し

次期につきましては、国内受注の回復はやや遅れると見ておりますが、欧州・アジア等の海外展開強化の効果およびトルノス社との業務提携効果の一部を見込んでおります。

また、経営の効率化、生産性の向上に引き続き注力し、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

#### ・平成21年3月期の連結業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	16,500百万円	33,000百万円
営業利益	2,000百万円	4,000百万円
経常利益	2,000百万円	4,000百万円
当期純利益	1,100百万円	2,200百万円

#### ・平成21年3月期の個別業績見通し

	第2四半期累計期間	通 期
売上高	16,000百万円	32,000百万円
営業利益	1,600百万円	3,200百万円
経常利益	1,800百万円	3,600百万円
当期純利益	1,000百万円	2,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,211百万円減少し、32,732百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が1,387百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の4,652百万円減少等によるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて、1,676百万円減少し、10,816百万円となりました。

これは主に、流動負債が、支払手形及び買掛金の減少908百万円、未払法人税等の減少333百万円等により前期比1,431百万円の減少となったことと、固定負債が、繰延税金負債の減少269百万円等により前期比245百万円の減少となったことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比1,534百万円減少の21,916百万円となりました。

これは主に、当期純利益により1,629百万円増加した一方、自己株式取得により1,916百万円、配当金の支払いにより795百万円、その他有価証券評価差額金559百万円が減少したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比144百万円減少し3,352百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,946百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,677百万円、売上債権の減少4,629百万円、減価償却費870百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加1,650百万円、仕入債務の減少873百万円、法人税等の支払1,374百万円等により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,394百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の取得1,213百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,696百万円の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,919百万円、配当金の支払786百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	70.6	68.9	63.2	65.0	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	126.3	195.6	136.5	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	226.26	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

なお、平成20年3月に株主への利益還元の一環として、自己株式11百万株(消却前発行済株式数に対する割合13.92%)の消却を行っております。

平成20年3月期利益配当金につきましては、中間配当金1株当たり5円を実施いたしました。期末配当金につきましても、期初計画どおりの1株当たり5円とさせていただきます。

また、平成21年3月期につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。

②品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入すると同時に、ISO14001およびISO9001の認証取得を含む環境保全・品質保証体制を確立しております。予期せぬ不具合品の発生に備え、品質保証部を更に強化する目的からユーザーサポートチーム・品質保証チーム・生産技術チームを新たに加え、迅速かつ的確な対応を行うことにより、業績への影響の最小化に努めております。

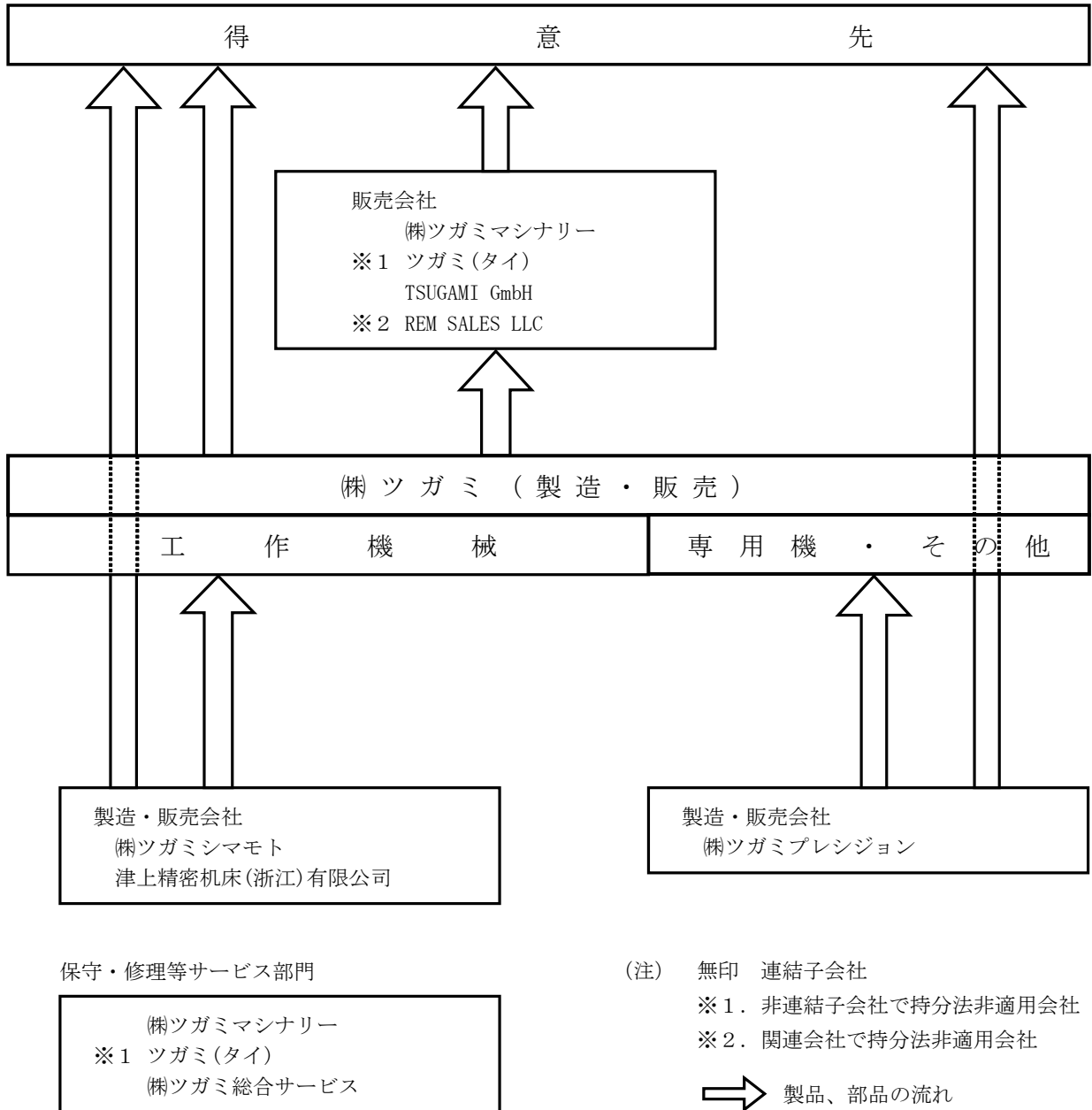
③地震等による影響

当社グループは、新潟県中越地震・中越沖地震などが発生した長岡市などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産・業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 平成19年4月1日付で㈱ツガミマシナリーの専用機部門は、㈱ツガミへ譲渡しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

##### ① 成長分野を狙った新製品の導入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・デジタルカメラ等IT分野および通信分野・医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、お客様の要請に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んでまいります。

##### ② 成長地域を狙った事業戦略

設備投資が活発な中国・東南アジア・インド等への展開強化を図ってまいります。

具体的には、中国現地法人における生産・販売・アフターサービス体制の更なる拡充、タイ現地法人におけるアフターサービスの更なる強化、韓国ソウル市への営業拠点の移転、成長が期待されるインド市場の強化等を図ってまいります。

更に、当社製品があまり浸透していない欧州に対しては、ドイツ現地法人および新規提携しました代理店を通じ、積極的に販売促進を行ってまいります。

また、スイスのトルノス社と工作機械の製造・販売事業において業務提携を行うこととしましたが、具体的提携内容を早期に詰め、提携効果を上げるよう努めてまいります。

##### ③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼され、必要とされる製品の提供できる経営に全力で取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,576		3,402	
2. 受取手形及び売掛金	※4		14,314		9,662	
3. たな卸資産			7,659		9,046	
4. 繰延税金資産			385		370	
5. その他			64		310	
貸倒引当金			△79		△57	
流動資産合計			25,920	72.1	22,735	69.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,875		7,908		
減価償却累計額		3,384	4,490	3,668	4,240	
(2) 機械装置及び運搬具		8,804		8,888		
減価償却累計額		6,687	2,116	6,957	1,930	
(3) 土地			598		598	
(4) その他		596		708		
減価償却累計額		343	252	441	266	
有形固定資産合計			7,457	20.7	7,035	21.5
2. 無形固定資産			33	0.1	43	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,223		2,488	
(2) 関係会社出資金			209		218	
(3) 長期貸付金			2		2	
(4) その他			96		209	
投資その他の資産合計			2,532	7.1	2,918	8.9
固定資産合計			10,023	27.9	9,997	30.5
資産合計			35,943	100.0	32,732	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,129		8,220	
2. 未払法人税等		1,024		691	
3. 賞与引当金		344		327	
4. 役員賞与引当金		15		—	
5. その他		830		673	
流動負債合計		11,344	31.6	9,913	30.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		269		—	
2. 退職給付引当金		750		790	
3. 役員退職慰労引当金		34		21	
4. その他		93		91	
固定負債合計		1,148	3.2	903	2.7
負債合計		12,493	34.8	10,816	33.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,599	29.5	10,599	32.4
2. 資本剰余金		4,208	11.7	4,138	12.6
3. 利益剰余金		10,568	29.4	6,936	21.2
4. 自己株式		△2,681	△7.5	△50	△0.1
株主資本合計		22,695	63.1	21,623	66.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		600	1.6	40	0.1
2. 為替換算調整勘定		60	0.2	26	0.1
評価・換算差額等合計		660	1.8	66	0.2
III 新株予約権		94	0.3	226	0.7
純資産合計		23,450	65.2	21,916	67.0
負債純資産合計		35,943	100.0	32,732	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			36,557	100.0	28,495	100.0	
II 売上原価			27,325	74.7	22,142	77.7	
売上総利益			9,231	25.3	6,352	22.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料諸手当		802			830		
2. 貸倒引当金繰入額		0			—		
3. 賞与引当金繰入額		86			75		
4. 役員賞与引当金繰入額		15			—		
5. 退職給付費用		74			85		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		19			21		
7. 技術研究費	※1	636			470		
8. 保険料		129			102		
9. その他		1,986	3,752	10.3	1,982	3,568	12.5
営業利益			5,478	15.0		2,784	9.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5			2		
2. 受取配当金		29			36		
3. 賃貸料		16			12		
4. 受取保険金		44			48		
5. その他		58	154	0.4	35	136	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			1		
2. 手形売却損		71			59		
3. その他		25	97	0.3	103	164	0.6
経常利益			5,535	15.1		2,756	9.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	120		—	
2. 投資有価証券売却益		0		10	
3. 貸倒引当金戻入益		—		22	
4. その他		—	120	15	47
			0.3		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	87		3	
2. 固定資産売却損	※4	57		4	
3. たな卸資産除却損		55		—	
4. たな卸資産評価損		51		—	
5. 投資有価証券評価損		63		6	
6. 訴訟費用	※5	86		—	
7. 製品改善対策費	※6	—		110	
8. その他		35	437	1	126
			1.1		0.5
税金等調整前当期純利益			5,218		2,677
			14.3		9.4
法人税、住民税及び事業税		1,882		1,037	
法人税等調整額		△111	1,771	11	1,048
			4.9		3.7
当期純利益			3,447		1,629
			9.4		5.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,599	8,011	7,871	△4,015	22,466	805	—	805	—	23,272
連結会計年度中の変動額										
利益処分による配当			△379		△379					△379
剰余金の配当			△297		△297					△297
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
連結会社増加による利益剰 余金減少高			△34		△34					△34
当期純利益			3,447		3,447					3,447
自己株式の取得				△2,587	△2,587					△2,587
自己株式の処分		△32		151	119					119
自己株式の消却		△3,770		3,770	—					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△205	60	△144	94	△50
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,802	2,697	1,333	228	△205	60	△144	94	178
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,208	10,568	△2,681	22,695	600	60	660	94	23,450

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,208	10,568	△2,681	22,695	600	60	660	94	23,450
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△795		△795					△795
当期純利益			1,629		1,629					1,629
自己株式の取得				△1,916	△1,916					△1,916
自己株式の処分		△5		15	10					10
自己株式の消却		△65	△4,466	4,532	—					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△559	△33	△593	132	△461
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△70	△3,632	2,630	△1,072	△559	△33	△593	132	△1,534
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	6,936	△50	21,623	40	26	66	226	21,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,218	2,677
減価償却費		759	870
投資有価証券評価損		63	6
たな卸資産除却損		55	—
訴訟費用		86	—
貸倒引当金の増減額		0	△22
退職給付引当金の増減額		55	39
受取利息及び受取配当金		△35	△39
支払利息		0	1
投資有価証券売却益		△0	△10
固定資産売却益		△120	—
固定資産除却損		87	3
固定資産売却損		57	4
売上債権の増減額		△181	4,629
たな卸資産の増減額		196	△1,650
仕入債務の増減額		164	△873
役員賞与の支払額		△38	—
その他の増減額		321	△285
小計		6,693	5,351
利息及び配当金の受取額		35	39
利息の支払額		△0	△1
訴訟費用の支払額		△17	△69
法人税等の支払額		△2,568	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,142	3,946

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40	200
定期預金の預入による支出		△70	△170
有形固定資産の取得による支出		△1,071	△233
有形固定資産の売却による収入		724	2
投資有価証券の取得による支出		△205	△1,213
投資有価証券の売却による収入		200	40
貸付金の回収による収入		0	0
その他の増減額		△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383	△1,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	1,000
短期借入金の返済による支出		—	△1,000
自己株式の売却による収入		115	10
自己株式の取得による支出		△2,594	△1,919
配当金の支払額		△677	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,157	△2,696
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	0
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		601	△144
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,796	3,496
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		98	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,496	3,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数5社                      ㈱ツガミマシナリー                      ㈱ツガミシマモト                      ㈱ツガミプレジジョン                      ㈱ツガミ総合サービス                      津上精密机床(浙江)有限公司                      上記のうち、津上精密机床(浙江)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ツガミツールは、平成18年10月1日付で㈱ツガミ総合サービスへ吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社                      ㈱ツガミマシナリー                      ㈱ツガミシマモト                      ㈱ツガミプレジジョン                      ㈱ツガミ総合サービス                      津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ツガミ(タイ)                      TSUGAMI GmbH                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社0社                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、TSUGAMI GmbH及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      其他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	10年	<p>① 有価証券                      其他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>（会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                      （追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	15年～38年					
機械装置及び運搬具	10年					



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,356百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	53百万円	3. 受取手形割引高	1,000百万円	輸出受取手形割引高	2,687	受取手形	770百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	投資有価証券(株式)	16百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	-百万円	3. 受取手形割引高	1,314百万円	輸出受取手形割引高	2,267
投資有価証券(株式)	16百万円																		
2. 受取手形裏書譲渡高	53百万円																		
3. 受取手形割引高	1,000百万円																		
輸出受取手形割引高	2,687																		
受取手形	770百万円																		
投資有価証券(株式)	16百万円																		
2. 受取手形裏書譲渡高	-百万円																		
3. 受取手形割引高	1,314百万円																		
輸出受取手形割引高	2,267																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 訴訟費用は、訴訟に関する弁護士費用等であります。</p> <p>※6. _____</p>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	636百万円	土地	120百万円	その他	0		120百万円	工具	82百万円	その他	5		87百万円	建物	36百万円	機械装置	20	その他	1		57百万円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 製品改善対策費は、主として海外の一部地域向け製品に高剛性タイプが必要だった為、部品を交換した事等による費用であります。</p>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	470百万円	機械装置	2百万円	その他	0		3百万円	機械装置	4百万円
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	636百万円																																
土地	120百万円																																
その他	0																																
	120百万円																																
工具	82百万円																																
その他	5																																
	87百万円																																
建物	36百万円																																
機械装置	20																																
その他	1																																
	57百万円																																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	470百万円																																
機械装置	2百万円																																
その他	0																																
	3百万円																																
機械装置	4百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,019	—	10,000	79,019
合計	89,019	—	10,000	79,019
自己株式				
普通株式	13,099	3,680	10,438	6,341
合計	13,099	3,680	10,438	6,341

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少10,000千株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加3,680千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、当社が取得した自己株式3,662千株であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少10,438千株は、ストック・オプションの行使による減少438千株、消却による減少10,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	94
	合計	—	—	—	—	—	94

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	379	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	297	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,019	—	11,000	68,019
合計	79,019	—	11,000	68,019
自己株式				
普通株式	6,341	4,824	11,035	130
合計	6,341	4,824	11,035	130

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少11,000千株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加4,824千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株、当社が取得した自己株式4,811千株であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少11,035千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、消却による減少11,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	226
	合計	—	—	—	—	—	226

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	436	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	359	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	339	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,576百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △80 現金及び現金同等物 3,496百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,402百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50 現金及び現金同等物 3,352百万円
2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 3,770百万円	2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 4,532百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,156	2,168	1,012	611	919	308
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,156	2,168	1,012	611	919	308
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27	27	—	1,788	1,548	△240
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27	27	—	1,788	1,548	△240
合計		1,184	2,196	1,012	2,399	2,467	67

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。

また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
200	0	—	40	10	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11	4

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について6百万円減損処理を行っております。

また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について32百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,466	△2,451
(2) 年金資産 (百万円)	395	526
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,071	△1,924
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,121	982
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	198	152
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△750	△790
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△750	△790

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	388	397
(1) 勤務費用 (百万円)	123	130
(2) 利息費用 (百万円)	35	35
(3) 期待運用収益 (百万円)	△4	△7
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	94	100

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15



(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115</td></tr> </table>	貸倒引当金	35百万円	賞与引当金	140	退職給付引当金	313	投資有価証券評価損	380	たな卸資産評価損	13	減損損失	121	未払事業税	94	その他	116	繰延税金資産小計	1,215	評価性引当額	△688	繰延税金資産合計	527	その他有価証券評価差額金	△411百万円	繰延税金負債合計	△411	繰延税金資産(負債)の純額	115	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488</td></tr> </table>	貸倒引当金	25百万円	賞与引当金	133	退職給付引当金	329	投資有価証券評価損	359	たな卸資産評価損	10	減損損失	121	未払事業税	55	その他	110	繰延税金資産小計	1,146	評価性引当額	△630	繰延税金資産合計	515	その他有価証券評価差額金	△27百万円	繰延税金負債合計	△27	繰延税金資産(負債)の純額	488
貸倒引当金	35百万円																																																								
賞与引当金	140																																																								
退職給付引当金	313																																																								
投資有価証券評価損	380																																																								
たな卸資産評価損	13																																																								
減損損失	121																																																								
未払事業税	94																																																								
その他	116																																																								
繰延税金資産小計	1,215																																																								
評価性引当額	△688																																																								
繰延税金資産合計	527																																																								
その他有価証券評価差額金	△411百万円																																																								
繰延税金負債合計	△411																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	115																																																								
貸倒引当金	25百万円																																																								
賞与引当金	133																																																								
退職給付引当金	329																																																								
投資有価証券評価損	359																																																								
たな卸資産評価損	10																																																								
減損損失	121																																																								
未払事業税	55																																																								
その他	110																																																								
繰延税金資産小計	1,146																																																								
評価性引当額	△630																																																								
繰延税金資産合計	515																																																								
その他有価証券評価差額金	△27百万円																																																								
繰延税金負債合計	△27																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	488																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△5.5	住民税均等割	0.4	試験研究費特別控除	△1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△5.5																																																								
住民税均等割	0.4																																																								
試験研究費特別控除	△1.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,774	3,782	36,557	—	36,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,774	3,782	36,557	—	36,557
営業費用	27,122	3,197	30,319	758	31,078
営業利益	5,652	584	6,237	(758)	5,478
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,333	3,665	29,998	5,945	35,943
減価償却費	574	163	737	22	759
資本的支出	781	171	953	—	953

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤
- (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は758百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,945百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の1.に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,056	1,438	28,495	—	28,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,056	1,438	28,495	—	28,495
営業費用	23,703	1,241	24,944	765	25,710
営業利益	3,353	197	3,550	(765)	2,784
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,935	1,800	26,736	5,996	32,732
減価償却費	681	167	849	21	870
資本的支出	494	6	501	—	501

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤  
 (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は765百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,996百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が19百万円、「専用機その他事業」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が45百万円、「専用機その他事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	11,360	3,296	639	15,296
II 連結売上高 (百万円)				36,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.1	9.0	1.7	41.8

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	9,356	1,544	2,770	13,671
II 連結売上高 (百万円)				28,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.8	5.4	9.7	48.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較連結販売実績

事業の種類別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業 自動旋盤	17,658	62.0	21,015	57.5	△3,356	△16.0
研削盤	4,040	14.2	6,170	16.9	△2,129	△34.5
マシニングセンタ	2,728	9.6	3,649	10.0	△920	△25.2
転造盤他	2,628	9.2	1,939	5.3	688	35.5
計	27,056	95.0	32,774	89.7	△5,717	△17.4
専用機その他事業	1,438	5.0	3,782	10.3	△2,344	△62.0
合計	28,495	100.0	36,557	100.0	△8,061	△22.1
(うち輸出)	(13,671)	(48.0)	(15,296)	(41.8)	(△1,624)	(△10.6)

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.67円	1株当たり純資産額	319.50円
1株当たり当期純利益金額	46.36円	1株当たり当期純利益金額	23.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,447	1,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,447	1,629
期中平均株式数 (千株)	74,365	70,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	498	531
(うちストックオプション)	(498)	(531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数340千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数360千株) 平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数340千株) 平成19年6月22日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	3,191		2,976	
2. 受取手形	3,011		745	
3. 売掛金	11,195		9,044	
4. 商品	9		7	
5. 製品	843		920	
6. 原材料	1,282		1,377	
7. 仕掛品	5,003		5,909	
8. 貯蔵品	2		3	
9. 前払費用	24		31	
10. 関係会社短期貸付金	94		130	
11. 繰延税金資産	385		312	
12. 立替金	114		68	
13. その他	145		570	
貸倒引当金	△78		△58	
流動資産合計	25,224	71.7	22,037	68.8

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	6,585		6,640	
減価償却累計額	2,721	3,863	2,949	3,691
2. 構築物	437		441	
減価償却累計額	238	198	272	169
3. 機械装置	8,444		8,494	
減価償却累計額	6,535	1,909	6,770	1,723
4. 車両運搬具	47		47	
減価償却累計額	35	12	39	7
5. 工具	125		218	
減価償却累計額	65	59	128	89
6. 器具備品	338		344	
減価償却累計額	196	142	220	123
7. 土地		486		486
8. 建設仮勘定		2		25
有形固定資産合計		6,675		6,316
		19.0		19.7
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		4		7
2. 電話加入権		8		8
無形固定資産合計		13		16
		0.0		0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		2,205		2,469
2. 関係会社株式		317		317
3. 関係会社出資金		658		667
4. 従業員に対する長期貸付金		2		2
5. 長期前払費用		3		3
6. 繰延税金資産		—		117
7. その他		86		83
投資その他の資産合計		3,273		3,661
		9.3		11.4
固定資産合計		9,961		9,993
		28.3		31.2
資産合計		35,186		32,031
		100.0		100.0



区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	7,067		6,232	
2. 買掛金	2,337		2,287	
3. 未払金	463		446	
4. 未払費用	285		228	
5. 未払法人税等	891		549	
6. 前受金	0		2	
7. 預り金	54		43	
8. 賞与引当金	240		225	
9. 設備支払手形	72		97	
10. 役員賞与引当金	15		—	
11. その他	33		12	
流動負債合計	11,461	32.6	10,125	31.6
II 固定負債				
1. 繰延税金負債	269		—	
2. 退職給付引当金	646		684	
3. 預り保証金	16		14	
4. 長期前受収益	0		—	
5. その他	69		69	
固定負債合計	1,002	2.8	768	2.4
負債合計	12,463	35.4	10,893	34.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,599	30.1	10,599	33.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,138		4,138		
(2) その他資本剰余金	82		—		
資本剰余金合計		4,220	12.0	4,138	12.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	9,890		6,183		
利益剰余金合計		9,890	28.1	6,183	19.3
4. 自己株式		△2,681	△7.6	△50	△0.1
株主資本合計		22,028	62.6	20,871	65.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		600	1.7	40	0.1
評価・換算差額等合計		600	1.7	40	0.1
III 新株予約権		94	0.3	226	0.7
純資産合計		22,723	64.6	21,137	66.0
負債純資産合計		35,186	100.0	32,031	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		35,255	100.0	27,962	100.0	
II 売上原価		27,265	77.3	22,702	81.2	
売上総利益		7,989	22.7	5,259	18.8	
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費	93		99			
2. 広告宣伝費	239		218			
3. 役員報酬	143		150			
4. 給与諸手当	537		606			
5. 賞与引当金繰入額	44		53			
6. 役員賞与引当金繰入額	15		—			
7. 退職給付費用	69		81			
8. 賃借料	100		96			
9. 旅費交通費	228		265			
10. 保険料	127		99			
11. 技術研究費	614		457			
12. 減価償却費	20		23			
13. その他	845	3,079	8.8	823	2,974	10.6
営業利益		4,909	13.9		2,284	8.2

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益				
1. 受取利息	5		2	
2. 受取配当金	169		286	
3. 賃貸料	59		102	
4. 受取保険金	44		48	
5. その他	63	342	47	487
		1.0		1.7
V 営業外費用				
1. 支払利息	0		1	
2. 賃貸資産費用	39		94	
3. 売上割引	11		19	
4. 手形売却損	71		59	
5. その他	20	141	33	207
		0.4		0.7
経常利益		5,110		2,564
		14.5		9.2
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	0		10	
2. 固定資産売却益	120		0	
3. 貸倒引当金戻入益	—		20	
4. その他	—	120	15	45
		0.3		0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	83		2	
2. 固定資産売却損	48		4	
3. たな卸資産除却損	40		—	
4. たな卸資産評価損	51		—	
5. 投資有価証券評価損	63		6	
6. 訴訟費用	86		—	
7. 製品改善対策費	—		110	
8. その他	35	409	1	126
		1.1		0.5
税引前当期純利益		4,821		2,484
		13.7		8.9
法人税、住民税及び事業税	1,675		870	
法人税等調整額	△111	1,564	70	940
		4.5		3.4
当期純利益		3,257		1,544
		9.2		5.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	3,884	8,022	7,335	△4,015	21,942	805	—	22,747
事業年度中の変動額										
利益処分による配当					△379		△379			△379
剰余金の配当					△297		△297			△297
利益処分による役員賞与					△25		△25			△25
当期純利益					3,257		3,257			3,257
自己株式の取得						△2,587	△2,587			△2,587
自己株式の処分			△32	△32		151	119			119
自己株式の消却			△3,770	△3,770		3,770	—			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								△205	94	△110
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,802	△3,802	2,554	1,333	86	△205	94	△24
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	82	4,220	9,890	△2,681	22,028	600	94	22,723

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	82	4,220	9,890	△2,681	22,028	600	94	22,723
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△795		△795			△795
当期純利益					1,544		1,544			1,544
自己株式の取得						△1,916	△1,916			△1,916
自己株式の処分			△5	△5		15	10			10
自己株式の消却			△76	△76	△4,455	4,532	—			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								△559	132	△427
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△82	△82	△3,706	2,630	△1,157	△559	132	△1,585
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,599	4,138	—	4,138	6,183	△50	20,871	40	226	21,137

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動(平成20年6月20日の予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 森内 信行 (現 専務執行役員 海外営業本部長)

取締役 新嶋 敏治 (現 常務執行役員 技術本部長兼生産本部副本部長)

取締役 寺井 宏 (現 執行役員 技術本部 開発グループ グループリーダー)

取締役 中川 威雄 (現 東京大学名誉教授、ファインテック株式会社代表取締役社長)  
(注) 新任取締役候補中川威雄氏は、社外取締役の要件を満たしております。

##### ・補欠監査役候補

補欠監査役 浜崎 靖男 (現 室町殖産株式会社常勤監査役)

(注) 補欠監査役候補浜崎靖男氏は、社外監査役の要件を満たしております。

##### ・退任予定取締役

取締役 宮本 一徳 (上級顧問に就任予定)

以 上